

◇この議事速報（未定稿）は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○とかしき委員長 次に、長妻昭君。

○長妻委員 立憲民主党の長妻昭でございます。よろしくお願いをいたします。

今日は尾身先生にも来ていただきまして、ありがとうございます。

まず、尾身先生にお尋ねをいたしますけれども、オリンピック、パラリンピックでございますが、緊急事態宣言の下での開催ということ、仮にですね、これについてはどういふふうにお考えですか。

○尾身参考人 私は感染症あるいは公衆衛生に長く関わった立場から申し上げます、今、組織委員会などの関係者が、感染のレベルや医療の逼迫の状況などを踏まえて、オリパラに関わる議論をしっかりとするべき時期に私は来たと思っております。

○長妻委員 尾身先生の見解として、緊急事態宣言が出ていながらの開催ということが仮にあったとしたら、それはどんなふうなお考えでございますか。

○尾身参考人 私は、そのことも含めて、やはり、

もうそろそろ関係者が、基本的にはこれは、非常に重要なことは感染の状況です。それから、当然、医療の逼迫状況。こういうことが今一番大事な二つの要素です。これは、公衆衛生の専門家から考えれば、特にその二つの要素が大事だと思っております。そうしたことを踏まえて、オリパラに関する議論を、もうそろそろしっかりと議論すべき、今委員がおっしゃるようなことも含めて、私は議論すべき時期に来ていると思っております。

○長妻委員 私が懸念しますのは、オリンピック、パラリンピックが開催が強行されて開催する、その前からいろいろ感染の火種がまだ払拭されていない中、開催して、開催の途中で感染爆発が起きる、仮にですね。そうしたときに、私が懸念するのは、恐らく日本政府は、オリンピックをやっていますから、緊急事態宣言を出さないんじゃないかなと思うんです。そういう懸念があるんですね。

科学的には緊急事態宣言をもう出すべき時期にもかかわらず、オリンピックというイベントがある、政治的配慮で緊急事態宣言を出さない、こういうようなことが私はあるのかなとすごく心配しているんですが、尾身先生はいかがでございますか。

○尾身参考人 政府がどう考えるかは、私は政府の一員ではないので分かりませんが、私が、こうした道にずっと長く携わった者としては、もうそのときになって判断するのは遅いわけですよ。しっかりと、今申し上げたように、これは、その関係者、特に組織委員会というオリパラの関係

者がいろいろなことをもう今から考えて、特に、先ほど申し上げていますように、感染のレベルがどうなのか、医療の逼迫がどうかということを考慮して、オリパラに関する議論というのをしっかりとやるべきだし、やろうと思ったらできるの、そういう時期に来たので、しっかりと議論する必要があります。と思います。

○長妻委員 私は、尾身先生が当委員会でつい最近おっしゃったこと、すごく記憶に残っているんですね。

尾身先生がおっしゃっていたのは、今後は、プロフェッショナルの専門家集団として、政治に気兼ねすることなく、きちっとこちらからも提言、発信をしていくんだ、こういうふうに変わるんだ、こういうふうにおっしゃっていたので、是非そういうことを、オリンピックについて、これは前のめりで、誰もブレーキをかける人がいませんので、そういう専門家の見地から、仮に、オリンピックが始まった後、緊急事態宣言を出すべき時期に来たと思えば、それはちゅうちゅうなく出すべきだと専門家集団として言うというふうなことはいかがでございますか。

○尾身参考人 今、実は、私の得ている、これは情報が正しいかどうか分かりませんが、今日ですか、政府の中で、そうしたことを考える会議があって、その中には、我々の分科会に一人、それからアドバイザリーボードに一人、入っていますので、その人たちは意見を述べることになっていて、私どもその人たちともうしよつちゅう意見交換をしていますので、そうした場で述べる。

これからも、そういう場があれば民意も述べるでしょうし、我々も機会があれば、当然、専門家としての感染状況や医療の逼迫の状況等々について意見を述べるべきだと思いますし、述べることになるんだと思っております。

○長妻委員 今、尾身先生がおっしゃっていただいたのは、コロナ対策調整会議というオリンピックの関係の会議があるんですが、これは私も問題だと思えますのは、数十人の委員の先生がいるんですが、たった感染症の専門家は二人だけなんです。岡部先生ともう一方、お二人だけなんです。

ほとんどオリンピック開催の是非とかいう議論はない、ほとんどどうか全くないと。つまり、オリンピックを進めるため、進めるといふ前提の会議なので、そういう意味では、やはり、尾身先生が会長を務めておられる分科会、衣替えしました、今度はちゃんと発信をするようなところから積極的にオリンピックについて助言をしていただきたいということも強くお願いを申し上げます。

今、まだ尾身先生の分科会に、オリンピックの開催の是非についていかがお考えですかというふうに、政府からお尋ねは来ていますか。

○尾身参考人 政府からは、個人的に、これは公式、非公式というのがちよつと分かりませんけれども、私ども、私どもに、このことについて今こうなっているからこの部分はどう思うかということ、私には二、三度ありまして、つい最近もありました、正式に、分科会で、今委員がおっしゃるようなことを、分科会としての意見を述べるといふよ

うな依頼は、今のところ、分科会全体としては来ておりません。

○長妻委員 ここは重要だと思ふんですけれども、開催はする、これは何が何でも開催する、開催するという前提で感染症対策を教えてくださいというんじゃないかと、開催の是非はいかがですかというふうに政府からやはり尋ねるべきだと私は思うんですが、恐らく政府はそういうことは一切やらないと思えますので、是非、尾身先生におかれましては、積極的な発信、提言、これを専門家集団としてオリンピックについて政府に言っていたいただきたいと思えます。

今日は、オリパラ事務局担当の十時審議官も来ておられます。ちよつと今の質疑の関連で、私は東京選出の国会議員として、選挙区は渋谷区も入っています、オリンピックの会場の東京体育館、国立代々木競技場、ほぼメイン会場、これは渋谷区なんです、所在地が。そういう意味では非常に地元の方が心配されておられて、ちゃんと政府に聞いてこいと私も言われているんですけども。例えば、さっきの話の延長線上で、オリンピックが開催した後、感染爆発が日本で、東京で起こって、そして緊急事態宣言を出さざるを得ない状況になるというようなこと、そして、医療関係者、一人取られちゃうわけですよ、オリンピックで。そうすると、その一人、もうオリンピックをやっている場合じゃない、もう現場に帰らないと助かる命が助からない緊急事態になった、本当の緊急事態になったときに、オリンピックというのは中断するという選択肢もあると考えていいん

です。

○十時政府参考人 お答え申し上げます。

政府としては、新型コロナウイルスの感染拡大と戦後の最大の経済の落ち込みというこの国難とも言える状況に対して、国民の命と暮らしを守ることを最優先に取り組んできているわけですが、でも、東京大会につきましては、現在、大会関係者が一丸となって準備に取り組んでおりまして、この夏の大会を成功させるために、何よりも国民の皆様が安心して東京大会を迎えられると思っております。ただ、この中で最大の課題が新型コロナウイルス感染症対策であるということで、先ほど御指摘のありましたコロナ対策調整会議において実効的な対策の検討も進めつつ、必要な対策を確実に実施していくということで取り組んでいるところでございます。（発言する者あり）

開催の判断を含めまして、東京大会の在り方については、主催者であるIOC、IPC、大会組織委員会、東京都において最終的に決定されるものでございます。政府としては、引き続き、安全、安心を最優先に、内外の感染状況等を注視しながら、様々なスポーツ大会における感染対策の取組や専門的知見も踏まえ、東京都、組織委員会、IOCなどと緊密に連携しながら、大会に向けた準備を着実に進めてまいります。（長妻委員「これは駄目、答えてないです」と呼ぶ）

○とかしき委員長 もう一度質問してただけですか。（長妻委員「いや、もう、一回しましたから。分かっていますから。こんなこと、駄目です

よ。難しい質問じゃないから。ちょっと一回止めてください、時計」と呼ぶ）

もう一回。十時内閣官房内閣審議官。

○十時政府参考人 お答え申し上げます。

開催中止という判断はあり得るのかということをごさいますけれども……（長妻委員「中止じゃない、中斷」と呼ぶ）中止ではなくて中斷ということをごさいますけれども、大会については、様々なことが起こり得ますので、そういったことも踏まえながら最終的な判断が行われるというものでございますが、現時点においてそういった議論はされていないということでございます。

○長妻委員 そうすると、これは重要なことですよ。私も都民ですからね。皆さん、本当に心配されておられるので。

仮に、開会式が始まって、その始まった後、パндеミックというか、もう本当に感染爆発が起こって、これはそこで医療関係者が取られるわけですから、そういう方々がもう現場に帰らないと大変な事態になる。ちよつと待って。ちよつと聞いてください。現場に帰らないと大変な事態になる。生きるか死ぬかの修羅場になったと、日本が、東京が。そのときに、もう開会式が始まって、競技が始まった、その後中斷する、こういうちやんと決断が、時と場合によってはできるのかどうかというのを聞いていますので、もう一回、明確にお答えいただきたいと思えます。

○十時政府参考人 お答え申し上げます。

大会期間も含めて様々な事案、事象が起こり得るとは思いますが、そういったことについて

は、政府としても、コンテンツエンジンプランも含めて検討しながら進めてまいりたいと思えます。

○長妻委員 検討していただけるということですが、ただ、政府だけで決められるんですかね、IOCもありますよね。IOCは、東京ですから、自分の母国ではないのかもしれないが、

そうすると、IOCもそういう中斷プランというのはあるということではないんですね。

○十時政府参考人 お答え申し上げます。

先ほども申し上げましたけれども、御指摘のとおり、大会の主催者は、IOC、大会組織委員会、東京都となりますので、こちらの方と政府で十分緊密に連携しながら、その時々の方の事案、事象を踏まえて、判断、調整をしてまいりたいと存じます。

○長妻委員 そして、やはり東京の方は、私の周りの方も変異株を心配されているんですね。

報道によると、無観客でも、選手団、あるいはコーチとか、関係者とか、マスコミとか、IOCとかを含めて、最大九万人という報道もありました。

そうしたときに、世界から、インドの話もありましたけれども、変異株が東京に持ち込まれて、それで東京都民が世界の変異株に感染しかねない、こういうような懸念をお持ちの方が多いんですが、尾身先生、こちら辺はいかがでございますか。

○尾身参考人 オリジナルというものと関係しなくて、私自身は、今の変異株の国内外の状況を見ますと、今よりも少し水際でのコントロールを強めた方がいいと、私は個人的に思っています。

す。

それはなぜかという、今、実は、日本の今の、今日の状況は、緊急事態宣言を出して、百貨店のようなどころも休業要請をして、人の接触を止めるために国内で人流を極力下げようということをしているわけですよ。そういう中で、変異株、インドだけじゃなくて、変異株というのはいろんなところで見つかる、まだ見つからないこともあるし、これからは起こる可能性が、国内外、世界の方が広いですから、あるわけで、去年のいろんな教訓を踏まえると、結局は人流を下げるということが目的であるわけですよ。そういう意味では、国内に入る人の人数も、今よりも少し下げるという意味で、少しコントロールを今の状況では強めて、その方法はいろんな方法があつて、入国制限をしたり、航空機のと、これはいろいろあつて、私は専門家ではありませんが、いろいろそれぞれ難しいところはあると思いますが。

何とかして今の、今、私はたしか二千人ぐらい入っていると今思っていますけれども、これをもう少し減らさないとなかなか難しいんじゃないかと、その具体的な方法は政府に考えていただいた方がいいと思えますけれども、少しだけ、今、どれだけというのはまたあれですけれども、今の状況は、水際の、特に人流を、人流は外も一緒ですよ、これを今よりは減らすという方向に考えていただければいいというのが、私の個人的な意見です。

○長妻委員 今、尾身先生から、水際対策、二千人という現状のお話がありましたけれども、さつき申し上げましたように、オリジナルの場合、

きないよ、それは分かったけれども、まさにそのときの感染状況を見ないとちょっと確約できないですよ、こういうお願いをされてもというようにすることは、大臣はおっしゃらないわけですか。

○田村国務大臣 厚生労働省にいただいているわけではないですよ。それはもう御理解いただいていますよね。日看協に出されているわけですよ。

日看協ですから、日本全国に向かってお出しになられているということで、東京は東京の状況があるし、大阪は大阪の状況があるんだと思います。

あくまでも要請でありますから、その中においてどのような形で応じていただけるかという話でありまして、私が答える話ではなくて、我々はやんと地域の医療、それからワクチン接種、そういうものは各都道府県、市町村で計画を作っているだけですので、そこにはそれぞれ、看護協会の皆様方も関わっておられますから、その中において対応をいただく話でございますので、委員が言われている、正解だとか不正解だと言われていることがちよつと私は理解ができないというところでありますので、それぞれの医療の現状に対応いただいて、それに対して、集まるのか集まらないのかというのは私は分かりませんが、対応いただくという話だというふうに考えております。

○長妻委員 全国だという話ですけども、実際大阪でも看護師さんが全国から集まっていますよね、今、大変な現状を見ながら。

だから、私も分かりませんが、今でも五

百人出すというのは無理難題だと思いますが、でも、本当にオリンピック開催日に、開催日の状況をもし見たときに、相当、例えば東京とか首都圏とか都市部で大変な状態になって、全国から看護師さんとか医療関係者が応援をもらわなきゃいけない状況になっているときに、こんなできないじゃないですか、五百人なんて。オリンピックに割けないですよ。私は絶対割くことは駄目だと思いますよ、そういう状況になっていくときに。

だから、今からこういうことを確約しろというのはできないんですよ。それは余りにも無理難題だよということをおっしゃらないうち、いやいや、自分たちに要請されていないんだからいいんだと。これはやはり、お国、東京都からオリンピックという大イベントについてお願いされたら、なかなか断り切れないと思うんですね。

それと、もう一つ気になるのは、オリパラ事務局十時審議官に聞くんですが、アスリートのために病院を、ベッドを空けておけ、こういう依頼があるんですね。田村大臣、御存じですかね。オリパラ事務局から、アスリートが何かがあったときまずいから病院のベッドを空けておけ、こういう指示が来て、今、都内の病院では十か所、十病院都外だと二十病院にお願いしているんですよ。ベッドを空けておくと。

これは何ベッド空けておくということになるわけですか、トータルで。

○十時政府参考人 お答え申し上げます。大会指定病院についてでございますけれども、

御指摘のとおり、都内約十か所程度、都外約二十か所程度の確保を念頭に、組織委員会が競技会場等周辺の大学病院等と調整を進めている状況にございますが、トータルでベッド数につきましては、現在、組織委員会において個々の病院の事情を踏まえて個別に依頼、調整を行っているということで、具体的な数字はお示しできないということでございます。

○長妻委員 これは、大臣、知っていましたか、こういうの、今の。ちよつと答弁を。

○田村国務大臣 何ベッドかというのは私も知りませんが、当然、オリンピックとなれば何らかの形で、必要な入院患者等々、確保せざるを得ないということは、それはあるというふうに思います。

ただ、コロナ病床を空けてくれということは、これは我々としては容認できませんから、コロナの病床はしっかりと確保いただきたいというふうに思っております。

○長妻委員 いや、そんなもの当たり前ではないですか。コロナ病床は空けられないですよ、そんなの。

ただ、今は、もう御存じのように、大阪の現状を見てください。普通の、普通のとうか、コロナじゃない方を受け入れられないんですよ。コロナじゃない方を犠牲にして、全部コロナ、どんどんコロナ病床を増やしていく、こういう今事態じゃないですか。そういう緊急時にもかかわらず、繰り返すけれども、開会式その日に相当

な感染爆発が起きていたら、こんな、病床なんて駄目ですよ、これ。一般病床だからいいんだろーと、って、だって、そこだってもう埋まっていますよ。だって、中等症のところにも重症者の患者さんが、今、大阪は受け入れているんですよ。

でも、大臣に、オリパラ事務局は何で厚労省に一言言わないんですか。もっと具体的に情報共有しないと、大臣は、一生懸命コロナ対策、必死で取り組んでいるんですよ。そのときに、看護師の問題とか医療一万人とか、やはり厚労省と共有してやらないと、これはかわいそうですよ、頼まれた病院はやらなきゃいけないと思いますよ。でも、確約なんかできませんから。その日にならないと分からないというのが正解です、答への。

ということ強く申し上げるのと、もう一つ、一体、オリンピックで地方公務員、国家公務員、都庁の職員、何人が取られちゃうかということなんです、ワクチン接種の大忙しのとき。当然、ワクチン担当の部署じゃない方も、今応援にもう行っているんです。オール役所で取り組んでいきます、自治体は。私の地元もそうですけれども。そのときに相当数取られるんじゃないかなという懸念があるんです。

今、例えば、抽象的に聞いてもなかなかあれだと思ふので、大会組織委員会、これはオリンピックを中心的に取り組むと思いますね、オリンピック開会中も。この大会組織委員会に所属している今ももうフルで働いておられますけれども、職員のうち、国家公務員あるいは地方公務員はトータルで何人ぐらいおられるんですか。

○十時政府参考人 お答え申し上げます。

お尋ねの組織委員会に出向している職員数につきましては、組織委員会に確認いたしましたところ、本年四月一日現在、国からは七十三名、東京都からは千百十三名、東京都以外の自治体からは四百七十七名ということで、国家公務員、地方公務員合わせて計千六百六十三名が組織委員会に職員として出向していると伺っております。

○長妻委員 少なくとも千六百六十三人は、都庁、あるいはほかの地方自治体で取られているわけですよ、ワクチン、大車輪でやらなきゃいけないときに。オリンピックになったらもっと、これは組織委員会だけです、相当な公務員がここに取られてしまうということで、何か工夫があればいいですよ、公務員をできる限り取られないようにして、別の何かやり方でそういうのができる手だてがあればいいですけども、なかなか検討の跡も見られない。

そして、もう一つ私も懸念するのは、競技場なんです、オリンピックの競技場。これは、相当自治体は大変だと言っています。うちの自治体に競技場が来た、これはもうかかり切りだと。相当負担があるんです。ちょうどオリンピックの時期というのは、ワクチン接種の佳境に入っているときだと思ふんですよ。菅総理も七月末までに高齢者に打ち終わる目標を立てましたが、オリンピックは七月二十三日に始まります。始まっちゃうんですよ。そのとき佳境なんです、もう締切り間際です。

今、オリンピックの競技場の会場は何か所あつ

て、その会場の所在地の自治体というのは合計で何自治体ぐらいあるんですか。

○十時政府参考人 お答え申し上げます。

東京大会の競技会場につきましては、東京都をもちろんだといたしまして、九都道県、二十九市区町に四十一か所あると承知しております。

○長妻委員 四十一か所も競技会の会場がある、二十九市区町にあるということで、この自治体は恐らくワクチン接種どころじゃないと私は思います。

そういう意味では、是非、田村大臣、尾身先生にもお願いをいたしますけれども、オリンピックというのは、これは華やかなことでありまして、アスリートの方も期待されておられて、ファンの方も期待されておられる方がいらつしやるというのは重々分かっておりますけれども、事は生き死にに関わることなんです。ほかの事情じゃなくて、生き死にに関わることがまさに今起きている中で、適切な確な判断をしなければ私は将来に禍根を残すし、世界から、無観客とはいえ、人が日本に来て、そして変異株をそこで感染をさせて、そしてまた、世界から来た人がほかの変異株に感染して、それで母国に持ち帰る、そういうことが起こりかねない。

東京オリンピックが世界の感染爆発の震源地になった、こういうようなことは絶対あってはならないというふうに思いますので、尾身先生は、今がもうタイムリグだと、提言をする、あるいは考えるというふうにおっしゃいましたので、田村大臣も是非、人ごとのような感じではなくて、オリ

ンピックで医療関係者が相当取られますから、そういう全体の状況も見ながら、閣僚は閣議で自由に発言できますから、オリンピック担当大臣もいますから、そこで、やはり医療を守る唯一の大臣は田村大臣ですので、ちゃんと発言、発信をしていただきたいということをお願い申し上げます。私の質問いたします。

どうもありがとうございました。